



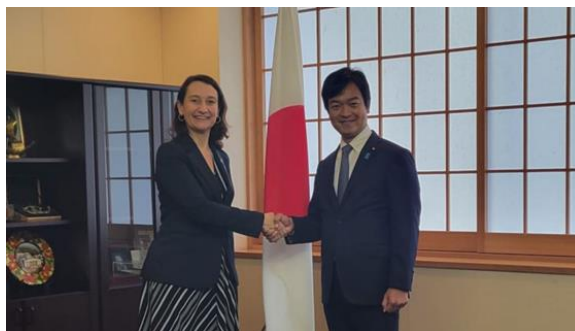
【CPTPP】～ ウルグアイの加入交渉が開始

2025年11月21日、包括的・先進的環太平洋経済連携協定（CPTPP）の閣僚級会合で、ウルグアイの加入交渉の開始が決定しました。国際情勢の変化及びウルグアイ政府による積極的な働きかけがあったことに加え、政権交代に左右されない確固たる民主主義や法の支配を重視する姿勢等が、基本的価値や原則を共有する国として評価された結果だと考えられます。ウルグアイにとって、この決定は大きな前進を意味し、今後、日本を始めとするアジア太平洋諸国等との経済関係強化が見込まれます。

なお、ウルグアイの現政権下において、経済協力開発機構（OECD）加盟申請についても本格的に検討を開始し、関連会合への出席及び開催を行っています。従前より、現地識者などから、OECD加盟は国の健全性を証明する高品質表示のようなものであり、その意味からも、ウルグアイは既に基準を満たしており、早急に加盟申請すべきであるとの意見がありました。また、同加盟プロセスを通じて、改善が必要とされる国内の規制等の見直しが推進されることも期待されます。

【日本とウルグアイの政策対話】～戦略的な協力関係の構築を目指して

10月3日、スカシ外務次官が日本を訪れ、2年ぶりとなる日・ウルグアイ政策協議が実施されました。二国間の貿易及び投資の促進を含む協力関係の更なる発展に向けて、具体的かつ幅広い意見交換が行われました。スカシ外務次官は、上述のCPTPP加入交渉の開始を実現に導いた立役者であり、日本を含むアジア地域との一層の関係強化に尽力されておられます。



スカシ外務次官と宮路外務副大臣（当時）

（出所：ウルグアイ外務省）



【メルコスール】～ 日本との関係深化を期待

2025年12月20日、日本とメルコスールは、「日本・メルコスール戦略的パートナーシップ枠組み」を立ち上げました。

同「枠組み」を通じて貿易投資関係深化のための議論を進展させることが、2025年3月にルーラ・ブラジル大統領が国賓訪日した際に確認されています。

第1回会合が2026年早期に開催される見込みとなっており、今後、日・メルコスール間の戦略的関係をより一層強化すべく議論が行われます。

なお、期待されたEU・メルコスール自由貿易協定署名は、国内状況を踏まえたフランス及びイタリアの要請に基づきEUが延期を求め、先送りとなりました。



メルコスール首脳会議（出所：大統領府）



【5 か年予算法】～ 中道左派政権ながらも財政規律ある予算成立

2025 年 12 月 10 日、政権任期 5 年間の予算を決定する予算法が可決しました。修正等あったものの、概ね政府予算原案どおりの財政規律を尊重した予算となり、2026 年の予算は約 230 億ドル（主な内訳は社会保障関連が 24%、教育 16%、保健 12%、治安 5%など）を見込んでいます。

財源拡大の一環として導入が決まった、国内ミニマム補完税（IMCD）は、OECD が中心となり合意したグローバル・ミニマム課税制度に適応するもので、具体的な詳細規則が後日発表される見込みとなっています。

他方、通関手続きに仲介業者利用を義務付ける制度については、オドネ経済財務大臣が廃止の必要性を訴えたものの、存置されました。

【政権支持率】～ ～大統領は共感を得るも、政権への支持は低調

2025 年 12 月に発表された政権支持率に関する世論調査（Equipo）結果は、支持するとの回答が 36%、支持しないは 36%、どちらとも言えないが 15%、分からないが 5%でした。オルシ政権は 3 月の政権発足以来、支持率と不支持率が初めて横並びとなりました。

他方、オルシ大統領自身の支持率は 40 % 台であり、政権支持率を一定程度上回っているため、同大統領の言動は有権者の共感を一定程度得ていると見られています。



支持率推移

（出所：Equipo）



【金融動向】～ 財政規律維持で安定的、中央銀行は「脱ドル化」へ決断

2025年10月に発表されたIMFの「4条協議レポート」にもある通り、ウルグアイ経済は、財政規律が維持された安定的な状態です。それらを背景に、2025年第4四半期においても、インフレ圧力が4%台とインフレ目標（4.5%±1.5%）の範囲内で小康状態を維持していることから、同年11月18日に開催されたウルグアイの金融政策委員会にて4会合連続の金利引き下げを決定しました。一方で、同年12月9日、10日で開催された米国の連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場の大方の予測通り、3会合連続で25bps引き下げを決定したため、為替動向について、対ドルでウルグアイペソ高の傾向が継続しています。



対ドルウルグアイペソの推移（単位：ペソ）

（出所：ウルグアイ中央銀行）

2025年12月17日の地場報道によると、ウルグアイにおける銀行預金の約7割がドル預金となっています。したがって、ウルグアイ中央銀行は、来年の3月から、国内におけるウルグアイペソの流動性を高めるために、市中金融機関による中銀に対する準備預金の取り扱いについて、ウルグアイペソに対して優遇措置を取ることを決定しました。これにより、これまで海外で運用されていたドル預金を減らし、ペソ預金を増加させ、国内における投資や融資に利用されることを計画しています。





【ウルグアイの治安問題】～ ほぼ前年並みか、若干の改善



取り締まりの一場面

ウルグアイ内務省は、12月に「2025年1月～11月」までの犯罪件数の統計数字を発表し、殺人343件（前年同期比-0.9%）、強盗16,143件（前年同期比+0.1%）、窃盗92,277件（前年同期比-8.1%）となり、ほぼ前年並みか、若干の改善があったと説明しました。強盗についても、2020年の26,576件に比べれば、大幅な減少であるとしています。

また、治安機関による麻薬販売組織に対する取り締まりが活発化しており、特に直近数か月は、末端販売の取り締まりを実施しつつも、1件当たり100キロ以上の大規模な麻薬押収や組織幹部の逮捕等が相次いでおり、ウルグアイ政府側の戦術変更が看取されます。

ウルグアイ政府が現在策定中の国家安全保障計画については、ウルグアイを取り巻く治安情勢や各省庁が横断的に協力すべき課題を加味し、2026年3月に運用開始が見込まれています。

（了）